平成28年度（第32回）

通　常　総　会　資　料

日　時　　平成28年 8月26日（金）
午後2時00分～

場　所　　高　知　会　館
高知市本町5丁目6番42号
TEL　(088)823-7123

公益社団法人高知県公共嘱託登記
土　地　家　屋　調　査　士　協　会

目　　次

平成28年度定時総会式次第 …… 1

報告事項

1．社員数 …… 2

2．社員の移動 …… 2

3．業務日誌 …… 2

4．報告第１号　平成２７年度事業報告 …… 7

5．報告第２号　平成２８年度事業計画 …… ２０

6．報告第３号　平成２８年度正味財産増減計算予算書内訳表 …… ２１

議　案

第１号議案　平成２７年度決算報告並びに承認の件 …… ２３

第２号議案　監事選任の件 …… ３１

第３号議案　その他の件 …… ３２

平成２８年度　通常総会式次第

司　会　　理　　事　　田　邊　満　夫

１．物故社員への黙祷

１．開　会　の　辞　　副理事長　　竹　村　克　彦

１．理事長挨拶　　理　事　長　　泉　　清　博

１．議長団選出

１．記録者及び議事録署名者の選出

１．報　告　事　項

報告第１号　　平成２７年度　事業報告

報告第２号　　平成２８年度　事業計画

報告第３号　　平成２８年度　正味財産増減予算書内訳表

１．議　　案

第１号議案　　平成２７年度決算報告並びに承認の件（監査報告）

第２号議案　　監事選任の件

第３号議案　　その他の件

１．新入社員紹介

１．来賓祝辞

１．閉会の辞　　副理事長　　川　本　達　夫

報　告　事　項

１．社員数　１００名（平成２８年　６月３０日現在）

本　　部	７１名	安芸支所	３名
香美南国支所	８名	須崎支所	８名
幡多支所	１０名		

２．社員の移動

入会社員

藤　原　浩　寿	（高　　知）	平成２８年　２月１０日

退会社員

高　村　昌　明	（高　　知）	平成２８年　１月　１日
戸　梶　吉　雄	（高　　知）	平成２８年　２月１０日
高　村　哲　夫	（香美南国）	平成２８年　６月３０日

３．業務日誌

一般会議関係

須崎支所研修会	平成２７年　７月　１日
幡多支所会議	平成２７年　７月１０日
常任理事会	平成２７年　７月１３日
監査会	平成２７年　７月１５日
須崎支所会議	平成２７年　７月１７日
香美南国支所会議	平成２７年　７月１７日
安芸支所会議	平成２７年　７月２４日
理事会	平成２７年　７月３１日
マイナンバー実務対策セミナー	平成２７年　８月　４日
第１回選考委員会	平成２７年　８月　７日
常任理事会	平成２７年　８月１２日
業務処理委員会	平成２７年　８月１７日
第２回選考委員会	平成２７年　８月２１日
通常総会事前打合せ	平成２７年　８月２１日

常任理事会	平成２７年　８月２５日
平成２７年度通常総会	平成２７年　８月２８日
理事会	平成２７年　８月２８日
常任理事会	平成２７年　９月　４日
理事会	平成２７年　９月１８日
総務部会	平成２７年　９月３０日
業務処理委員会	平成２７年１０月　１日
常任理事会	平成２７年１０月　９日
常任理事会	平成２７年１１月１１日
研修会	平成２７年１１月１５日
総務部会	平成２７年１１月２６日
業務部会	平成２７年１２月　１日
常任理事会	平成２７年１２月　４日
中公連研修会	平成２７年１２月１０日
総務部会	平成２７年１２月１４日
業務部会	平成２７年１２月１８日
理事会	平成２７年１２月２６日
常任理事会	平成２８年　１月１５日
中間監査会	平成２８年　１月２０日
西森税理士協議	平成２８年　２月　８日
業務処理委員会	平成２８年　２月　８日
内閣府立入検査	平成２８年　２月１７日
常任理事会	平成２８年　２月２３日
高知市小中学校へリサイン寄贈式	平成２８年　３月　７日
本会との協議	平成２８年　３月　７日
業務処理委員会	平成２８年　３月　７日
常任理事会	平成２８年　３月１６日
本会協会合同役員会	平成２８年　３月３１日
ドローン空撮勉強会	平成２８年　４月　１日～　２日
常任理事会	平成２８年　４月１１日
業務処理委員会	平成２８年　４月１２日
県外研修旅行	平成２８年　４月１５日～１７日
理事会	平成２８年　４月２２日

常任理事会	平成２８年　１月１５日
総務部会	平成２８年　５月１９日
常任理事会	平成２８年　６月１１日
理事会	平成２８年　６月１７日
業務処理委員会	平成２８年　６月２０日

全公連関係

第２回研修会	平成２７年　９月１４日～１５日
全公連理事長会議	平成２８年　２月　９日～１０日
全公連定時総会・第１回理事会	平成２８年　６月　７日～　８日

四公連関係

第１回理事会及び監査会	平成２７年　９月１２日
平成２７年度定時総会	平成２７年１０月　２日～　３日
第２回理事会	平成２８年　３月　５日

全国公嘱協会関係

三重協会講演会	平成２８年　２月１０日
青森協会講演会	平成２８年　６月２４日

業務受託及び作業関係

高知市管財課協議	平成２７年　７月　６日
高知市地籍調査事業全体会	平成２７年　７月　７日
高知市市街地整備課協議	平成２７年　７月　９日
香南市農林課協議	平成２７年　７月１３日
中土佐町建設課協議	平成２７年　７月１３日
高知市地域防災推進課協議	平成２７年　７月１７日
高知河川国道事務所協議	平成２７年　７月２２日
いの町土木課協議	平成２７年　７月２３日
高知市道路整備課協議	平成２７年　７月２９日

大阪航空局入札　平成２７年　７月２９日
高知市道編入完了検査　平成２７年　７月３１日
高知地方法務局登記所備付地図作成作業入札
平成２７年　８月１７日
高知市地籍調査事業全体会　平成２７年　８月２５日
中土佐町地籍調査打合　平成２７年　９月　４日
安芸土木事務所競技　平成２７年　９月　４日
高知県教育委員会　小中学校課協議　平成２７年　９月　４日
高知県港湾振興課協議　平成２７年　９月１６日
中村河川国道事務所開札　平成２７年　９月１８日
土佐国道事務所協議　平成２７年　９月３０日
高知市防災政策課協議　平成２７年１０月１５日
愛媛県西条市入札　平成２７年１０月２１日
高知市市街地整備課協議　平成２７年１０月２６日
高知市道編入事業完了検査　平成２７年１０月２８日
高知市道路整備課協議　平成２７年１１月　６日
大阪航空局入札　平成２７年１１月１２日
いの町土木課協議　平成２７年１１月１２日
土佐国道事務所開札　平成２７年１１月２５日
高知市道編入事業完了検査　平成２７年１２月　１日
高知県教育委員会　教職員・福利課協議
平成２７年１２月　２日
高知県企業立地課協議　平成２７年１２月１５日
高知県教育委員会　学校安全対策課協議
平成２８年　１月　７日
四国森林管理局協議　平成２８年　１月１３日
南国市地籍調査課協議　平成２８年　１月１９日
高知県教育委員会　学校安全対策課協議
平成２８年　２月１２日
高知県森づくり推進課協議　平成２８年　３月　７日
いの町土木課協議　平成２８年　３月１０日
高知県森づくり推進課協議　平成２８年　３月２４日
登記所備付地図作成作業全体会　平成２８年　３月３０日

高知県用地対策課協議	平成２８年　４月　４日
高知県森づくり推進課協議	平成２８年　４月　５日
土佐国道事務所開札	平成２８年　４月　５日
高知市道路整備課協議	平成２８年　４月　７日
高知県企業立地課協議	平成２８年　４月１３日
徳島河川国道事務所開札	平成２８年　４月２６日
高知県森づくり推進課協議	平成２８年　４月２８日
中村河川国道事務所開札	平成２８年　５月　２日
四国山地砂防事務所開札	平成２８年　５月１０日
四国山地砂防事務所見積合せ	平成２８年　５月１２日
大洲河川国道事務所開札	平成２８年　５月１８日
高知県森づくり推進課協議	平成２８年　５月２６日
山鳥坂ダム工事事務所開札	平成２８年　６月　２日
四万十市まちづくり課協議	平成２８年　６月　３日
松山河川国道事務所開札	平成２８年　６月１４日
高知県高知土木事務所見積合わせ	平成２８年　６月１７日
四国財務局高知財務事務所入札	平成２８年　６月２２日
香川河川国道事務所開札	平成２８年　６月２３日

報告第１号

平成２７年度　事業報告

１．総務部

総務部長　　竹　村　克　彦

（１）会議関係

１）全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

平成２７年度第２回研修会　　東京

平成２７年９月１４日（月）・１５日（火）

１．「実務者のためのマイナンバーセミナー
～マイナンバー制度の概要とその対応について～」

２．「マイナンバー取扱の実務
～マイナンバー取扱規程の作成に向けて～」

平成２７年度理事長会議　　東京

平成２８年２月９日（火）～１０日（水）

第３１回定時総会・第１回研修会　　東京

平成２８年６月７日（火）・８日（水）

総会

第１号議案・第２号議案　平成２７年度事業報告・決算報告の承認

第３号議案・第４号議案　平成２８年度事業計画案・予算案の承認

研修会

講演①「地籍調査の現状及び国土調査法第１９条５項指定制度について」

講演②「公益社団たる公嘱協会におけるコンプライアンス等」

２）四国ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

第１回理事会及び監査会

平成２７年　９月１２日（土）　　徳島市

平成２７年度定時総会・研修会

平成２７年１０月　２日（金）・３日（土）　　徳島市

定時総会議題

報告第１号　　平成２６年度事業経過報告の件

第１号議案　　平成２６年度収入支出決算書承認の件（監査報告）

第２号議案　　平成２７年度事業計画案審議の件

第３号議案　　平成２７年度収入支出予算案審議の件

第４号議案　　四公連会則改正の件

第５号議案　　次期定時総会開催地決定等に関する件

研修会課題

〔講演会〕「全公連の当面する課題と三団体の連携について」

第２回理事会　　徳島市

平成２８年３月５日（土）

３）各種会議

理事会　６回開催　　(7/31・8/28・9/18・12/26・4/22・6/17)

平成２６年度通常総会　　平成２７年８月２８日　　高知会館

常任理事会　１３回開催（7/13・8/12・8/25・9/4・10/9・11/11・12/4・1/15・2/23・3/16・4/11・5/11・6/10)

監査会　　平成２７年７月１５日　　調査士会館

中間監査　　平成２８年１月２０日　　調査士会館

（２）外部との連絡協調

高知県土地家屋調査士会との連絡協調、高知地方法務局、あるいは全公連、四公連との連絡協議、情報交換も随時行っております。

平成２８年２月１０日（水）には三重協会開催の講演会に２名の役員が出席しました。同講演会は、『日本土地制度の課題～10 年後のために登記・実態把握を～』という演題で講師は公益財団法人　東京財団の吉原祥子氏の市民講座でした。公益法人は、不特定多数の公益に資するため様々な活動をしなければなりませんが、組織を維持するためには市民の活動に対する理解を得られることも必要です。この市民向けの啓発活動は、まだまだ不慣れであるため他県の取り組みを実際に見学して自らの活動に活かすことが重要であり、三重協会の活動は大変参考になりました。この経験が、平成２８年８月５日に実施予定の夏休み子ども学習講演「測位衛星を中心とした人工衛星の働き」と題して当協会が行う啓発活動に活かされています。

また、平成２８年４月１５日～１７日の３日間、研修のため鹿児島協会を訪問して同　協会の組織運営、業務処理内容の視察をすると共に、社員相互の情報交換を行ないました。

青森協会が開催する研修会「ドローンフェスタ in 東北」に泉理事長、田邊理事が参加しました。同協会の要請により当協会が進めている新学校基準点設置事業に関する講演を行い、国土地理院の安藤課長が「公共測量へのＵＡＶの導入に向けた国土地理院の取り組み」と題した基調講演の後、安藤課長、寳金教授、岩手協会理事長、一般財団法人 JAREX 理事長、ドローン検定協会がパネリストとし

て参加し、ＵＡＶ（ドローン）の活用と今後の展望について意見交換を行いました。

また、このため青森会、岩手協会、長野協会とともに当該研修会に後援として参加し、展示ブースで当協会の事業のＰＲを行いました。

（３）組織の充実・強化

◆内閣府への対応

総会決議を踏まえて報告すべき決算報告、毎事業年度開始の前日までに当該事業年度の事業計画、終始予算ならびに資金調達および設備投資の見込みを記載した書類を内閣府へ適時に提出しました。

◆マイナンバー制度への対応

マイナンバー制度がスタートしたことへの対応として、各種研修会に参加するなど制度の理解を深めることに努め、その取扱いに関する規則を整備し、事務局のハード面については机等の配列を整えパーティションを新設、内閣府の検査により指導を受けた協会専用金庫を備えるなどの執務環境の対策を行ない、マイナンバーを取扱う環境を整えました。

◆東支所への統合

本会の支部が高知市以東について東支部となったことを受け、関係する社員の意向を踏まえながら当協会としても香美南国支所、安芸支所を統合して東支所とすることを決定し、今年度第１回理事会での支所設置規則の変更をしました。

◆対外的講演会の開催

昨年度から開催を計画・準備をして参りました対外的な講演会を、「ＪＡＸＡ（宇宙航空研究開発機構）」のご協力のもと、同機構から講師を招いて本年８月５日（金）にイオンモール高知で行なうことにしました。また、高知県教育委員会、高知市教育委員会、イオンモール高知、ＮＨＫ高知放送局、ＲＫＣ高知放送、ＫＵＴＶテレビ高知、ＫＳＳ高知さんさんテレビ、高知新聞社の各後援を得て、公益法人として行なう啓発活動としては大きな効果を果たすのではないかと期待しています。

◆ホームページのリニューアル

システム上の不具合等が発生していた当協会ホームページを年度末にリニューアルしました。現在、システム構築中であるため、新学校基準点の設置状況等の情報を盛り込み、災害時のみならず防災訓練など市民が手軽に役立つ情報をどのように盛り込むかを作成中ですが、新たな管理システムに切り替えたことにより、写真や動画の掲載が今までより容易になっているため、公益事業などの活動内容の発信アイテムとして今後活用して参ります。

◆公益目的事業

境界標の設置については、従来同様地図作成室で管理している境界明示板のみでも約5,000点を登記所備付地図(14条地図)作成作業及び高知市、南国市、中土佐町で実施している地籍調査事業で設置し、国民の不動産に係る権利の明確化を推進することができました。それ以外の受託業務や金属鋲、プラスチック杭等事務局で把握していないものも総合すると、少なくとも県下で7,000点の境界標が設置しております。

◆新学校基準点設置事業

新学校基準点設置事業は、共同事業を行う高知市から平成２７年度は当協会の単独事業で実施して欲しいとの申し出があり、学校側と協議した結果、冬休みに設置することとなりヘリサイン実施経験のある業者から見積を取って決定し、愛宕中学校、江陽小学校、潮江東小学校、高須小学校、青柳中学校の５校を完成させ、併せて基準点測量を実施しました。

出来上がったヘリサインは高知市に目録を贈呈し、市長より感謝状をいただきました

また、完成したヘリサインを災害時だけでなく平時においても活用できるよう検証し、ホームページで公開するため、ドローンによる空撮を依頼しました。

これにマスコミ各社も興味を持ち、新聞報道が２回、テレビ報道も３回取り上げていただきました。高知市とは３年間で６０校の屋上に共同でヘリサインを設置する計画となっています。

２．業務部

業務部長　　川　本　達　夫

近年、予算よりも多い決算が見込めるほど業務案件が増えて来ました。限られた社員で、どのように対応して行くのか受注、処理の両面で考察する必要があります。

受注面では、高知県企業立地課での測量作業を測量コンサルタントが行い、立会、登記業務を受注する試みから（仮称：香南工業団地、日章工業団地）、他の登記案件に関しても「協会へ」と、気軽に相談に来ていただけるようになりました。同様にいの町土木課等の案件に関しても、先の分離発注方式でのＰＲから業務拡大が見込まれるようになりました。会計監査職員の方から平成２８年度以降も委託業務を継続したいとの事で、現在、工程管理、請書、担当者決定通知、打合せ記録簿等の一連の最低限必要な書面の検討を行っています。

処理面では、本会から出向の山﨑職員、１階の地図作成室の室長、森下・傍士職員の事務処理、地籍調査業務に於けるアルバイトの活用を行っていますが、今後は補強を含めた検討を業務部会の中で計って行きます。

◎14 条地図作成作業

平成２６／２７年度登記所備付地図作成作業は、高知市秦南町地区（高知市秦南町１丁目、２丁目の全部、前里、東秦泉寺、塩田町の各一部）で、２年目作業（一筆地調査他）を実施し、規模的には、面積 0.41 ㎢、調査後筆数 1,333 筆です。

現場作業には、社員４人を１班として、区域を３つに分けて１２人の社員が担当し、14 条地図作成に伴う官民及び民々の筆界点に境界標約 3,000 点を設置いたしました。平成２７年１２月１２日から４日間の縦覧が実施され、１４条地図と関連する境界標の設置状態を併せて各地権者に確認していただきました。

14 条地図作成作業後も各自が現地で確認した境界標により、境界紛争の予防、不動産取引の期間短縮、測量費の軽減等、広く地域の公益に寄与する成果を残せたと考えております。

引き続き平成２７／２８年度登記所備付地図作成作業は、高知市薊野西町地区（薊野西町一丁目、二丁目、三丁目の全部、東秦泉寺の一部）面積 0.37 ㎢、筆数 2,708 筆の規模で、１年目作業として、事前調査、基準点設置作業等に５人の社員を配置（基準点班）し、４級基準点 300 点を設置しました。

平成２８年度は２年目作業として、４班体制、各班４人の社員で構成して、平成２８年３月５日、６日の土、日の２日間の地元説明会、５月上旬以降からの長狭物立会を終了し、５月３１日から一筆地調査に入りその後順次測量作業を行っています。

◎地籍調査事業

（高知市）

平成２７年度　H工程（仁井田の一部、横浜東町地区）は、横浜東町地区 0.15 ㎢、601 筆と仁井田の一部地区 1.48 ㎢、2,304 筆の規模で、平成２８年１月２２日から２月１２日までの期間で、成果の閲覧が行われました。

E工程（長浜の一部、横浜）は、長浜の一部地区 0.78 ㎢ 2,424 筆、横浜地区 0.28 ㎢ 1,159 筆を、社員４人と作業補助のアルバイト１人を含めた５人を１班として、４班体制にて現場作業を行い、14 条地図同様、境界標 9,000 点を設置、点の記等を測量コンサルタントに廻しました。両工程ともに、成果品を納品し完了検査を終了しました。引き続き平成２８年度作業として、当該地区のH工程及び、長浜、瀬戸、瀬戸東町一丁目の各一部並びに瀬戸一丁目、瀬戸二丁目及び十津二丁目地区でのE工程　0.62 ㎢・約 2200 筆を受託しております。

（南国市）

平成２７年度　H工程、久枝地区（杉ヶ久保、東近藤、島村、堤ノ外、開田乙）面積 0.47 ㎢、1,892 筆の規模で、平成２７年１０月４日から１０月２２日までの期間で、成果の閲覧が行われました。

E工程（久枝の一部)は、面積 0.34 ㎢、筆数 1,478 筆を、社員５人と作業補助のアルバイト１人を含めた６人で一筆地調査等を行い、境界標約 3,000 点を設置、点の記等を測量コンサルタントに廻しました。両工程ともに、成果品を納品し完了検査を終了しました。

平成２８年度は、平成２７年度E工程を実施した地区のH工程を受託し作業を行っております。

（中土佐町）

平成２７年度　初めて中土佐町久礼地区の地籍調査事業E工程を受託しました。今年は、0.08 ㎢　291 筆の比較的狭い区域でしたが、来年度以降のためもあり、須崎地区の社員８名全員が参加し、２班に分かれて作業を行いました。須崎地区の社員にとっては、初めての作業で戸惑った点も多少あったと思いますが、３月末までに無事完了し、成果品を収めることができました。

平成２８年度は、前年度地区のH工程及び、久礼の一部地区　0.13 ㎢・約 720 筆のE工程を受託しております。

業務担当（高知県・国等出先機関）　　前　田　拓　司

◎高知県

高知県中央東土木事務所及び安芸土木事務所から、県道未登記処理業務の見積依頼があり、今年度は南国市及び安芸市の県道未登記処理を契約して業務処理を行いました。

高知県警察本部からは、予算取りのため県下の宿舎敷地等の境界確定業務及び地積更正・分筆登記等の見積依頼が高知市・香南市・四万十市・芸西村の箇所でありました。これらの見積から、香南市・四万十市・芸西村が契約となり、各担当社員が業務処理をしています。

高知県教育委員会事務局は教職員福利課・学校安全対策課・小中学校課・高等学校課・人権教育課から、境界確定、登記処理業務等の見積がありました。主な見積依頼の対象地は、今後、建築物を建築するために必要な登記処理や民間への売却のための登記処理の内容が主で、比較的広大な土地が多く見受けられました。平成２７年度では、小中学校課から民間への売却に伴う境界確定及び地積更正・分筆登記業務を受託し、契約工期が標準的な期間より短かったため非常に厳しい業務処理ではありましたが、複数名の社員に担当して頂く事により、無事に契約工期内で処理をする事ができました。今後、残りの見積りでも同様の案件があり、予算確保が出来た場合、平成２８年度に契約する事も想定されます。よって、これからは複数名の社員が担当する事も視野に入れ、担当する社員確保が今後の検討事項かと思われます。

高知県港湾振興課・企業立地課・森づくり推進課からも、広大地の境界確定業務及び登記処理業務の見積依頼があり、新年度（４月以降）に順次契約をして複数名の社員に業務処理をして頂いている状況です。

高知県職員厚生課からは、予算取りのため宿舎敷地の境界確定・地積更正登記の見積依頼があり、予算が確保されたため、平成２８年度の委託業務として担当社員が業務処理をしています。

今年度は、高知県教育委員会及び森づくり推進課から、広大敷地に建築計画をしている土地が多く、都市計画法等の他法令に関連して、当協会の登記嘱託業務に直接結びつく案件の事前相談があり、今後も同様の相談や問い合わせが予想されます。また、当協会に見積依頼をする前の見積対象土地の実態を行政側で把握できていないケースも多く見受けられたため、今後は見積依頼前の実態調査も委託業務として受託できないか担当者レベルではありますが協議を行っております。

◎国等出先機関

四国森林管理局からは、県下の宿舎敷地等の売却を前提とした境界確定業務の見積依頼がありました。

高知河川国道事務所からは、高知市内の宿舎跡地等の境界確定・地積更正登記の見積依頼があり、年度末に予算確保の目途がたち契約に至ったのですが、契約工期が短期間で非常に厳しい業務となりましたが、担当社員の迅速な処理により、契約工期内に無事完了する事ができました。

第五管区海上保安本部から、土佐清水市足摺岬の用地測量の見積依頼がありました。

高知地方裁判所から、職員官舎敷地の境界確定業務の見積依頼が高知市・四万十市であ

り、平成２７年度は四万十市の境界確定業務を受託する事ができました。

業務担当（市・町・村）　　吉　村　慶　介

（高知市）

昨年度に引き続き高知市市街地整備課から旭駅周辺市街地整備事業に係る先行買収予定地の境界確定、測量委託業務等の発注あり中須賀地区４０筆を関係した社員に引き続き業務処理を割り当て業務遂行中であります。また高知市市街地整備課より中須賀・旭区間、旭・蛍橋区間、蛍橋・鏡川橋区間を計３工区に分け境界確認等の見積を受けており近々発注が予想されております。

高知市道路整備課より春野町弘岡下道路改良事業に伴う用地測量委託業務の発注を受け業務遂行中であります。高知市道路整備課より愛宕町北久保線分筆業務、鴨部北城山線分筆委託業務、曙町西横町線分筆委託業務の計３路線の発注を受けており各担当社員に業務を着手しております。また、高知市道路管理課より第四次市道編入事業１７箇所の発注を受け各担当社員に割り当て業務遂行して頂いております。

（いの町）

いの町土木課より字大内登記委託業務、枝川登記委託業務、いの町元町字井原分筆登記業務、いの町上下水道課より字水越ノ西境界確定・登記委託業務を受けております。

（南国市）

南国市建設課より大埇甲分筆委託、南国市都市整備課より西野田分筆委託、駅前町・後免町分筆委託、福船分筆委託、南国市福祉事務所より日吉町地積更正・分筆委託があり、それぞれ業務完了しております。

室戸市、安芸市、香南市、香美市、大豊町、須崎市、四万十市他、各支所管内での見積もり依頼、発注を受けて各社員に業務をしていただいております。

（市町村のその他の件）

毎年のことでありますが、高知市道路管理課との打合せを今年は３月３１日に会館会議室にて市道編入事業、狭あい事業及び各要望等の協議を行いました。市からの要望のなかには今までの発注した進捗状況等を道路管理課と協会及び、各担当者間での情報共有することを再度確認致しました。具体的には、市道編入事業では工期的なものはないので各担当からの問題点等の迅速に把握したい。狭あい事業につきましては工期的なものは示してはおりませんが、国からの補助金を利用しているので約６カ月または、１月末には予算の

確定及び、司法書士の手続き等もあるためそれまででの処理でお願い致しますとのこと等でありました。また、狭あい事業につきましては進捗により工期に間に合わない場合につきましては次年度に二項で再発注するため問題点等を含め早急に発注者に報告してほしいとのことでした。

６月３日には四万十市役所まちづくり課用地国土調査係、産業建設課と当協会からは泉理事長、山本支所長、田邊社員、私の４名で、これからの四万十市における市道改良工事等に係る登記嘱託業務について協議に行いました。四万十市のこれまでの状況を踏まえ委託業務に至る背景や対策等の説明があり、発注のケースにより積算基準、規模及び人員の問題等協議してまいりました。泉理事長が高知市道路整備課の発注のいわゆる分離発注のケースを市役所側にプレゼンし応答してまいりました。これからこのような四万十市からの発注があるものと予想されます。

３．経理部

経理部長　　片　岡　靖　徳

都会ではアベノミクスの『三本の矢』により景気が良い所もあるようですが、なかなか本県では景気の良さは実感できていないと思います。

そんな中、本年度は事業収益が決算書報告の通り、平成２６年度決算、平成２７年度決算の増減で3,328,152円の減となっており、去年度並みの事業ができたことを感謝いたします。

予算の執行については、公益法人会計にのっとり、本年度も適正執行に努めています。
（補正予算を組みました）

２月１７日には公益認定後、初めての内閣府の検査がありました。経理については特に大きな指摘はありませんでした。

尚、本年度事業の中で業務が完全に終了していない事業費につきましては、常任理事会で検討の上、一部支払い金を未払い金処理し、業務の完了後に支払う手続きを取らせて頂いている業務もある事を報告させて頂きます。

経理事務の合理化の推進としましては、本年度も西森税理士の確認を受けながら、経理事務を行っています。

今後マイナンバーの取り扱い等経理事務につきましても、社員の方に協力頂く事が多くなると思いますので、宜しくお願い致します。

平成２７年度　受託処理状況

平成２８年　６月３０日現在

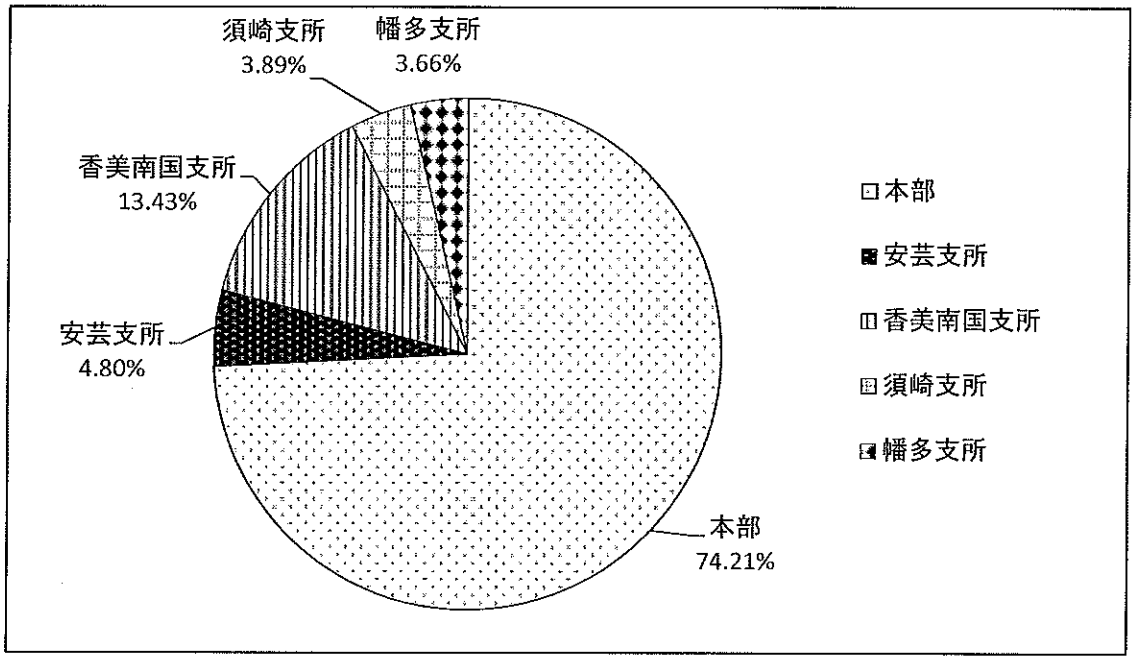
受注先	報酬額	備考
高知地方法務局	39,505,271	登記所備付地図作成作業
高知地方裁判所	682,290	境界確定・測量
四国地方整備局	27,308,437	調査測量・登記・境界確定
四国森林管理局	785,580	境界確定・地積更正登記
小計	68,281,578	
高知県職員厚生課	4,002,458	境界確定・地積更正登記
高知県県立病院課	3,382,800	合筆・地積更正登記
高知県教育委員会	13,158,036	境界確定・地積更正・分筆・表題登記
高知県警察本部	2,478,232	境界確定・地積更正・分筆登記
高知土木事務所	406,080	用地調査
中央東土木事務所	5,485,266	未登記処理
中央西土木事務所	1,612,952	用地調査・未登記処理
安芸土木事務所	2,384,910	未登記処理
幡多土木事務所	751,291	分筆・地積更正登記
小計	33,662,025	
高知市道路管理課・整備課	40,407,636	市道編入
高知市道路整備課	4,946,821	用地測量
高知市地籍調査課	49,306,908	一筆地調査・地籍簿作成閲覧
高知市総務課	2,621,473	境界確定・地積更正登記
高知市耕地課	4,697,673	測量・分筆登記
高知市住宅政策課	494,083	確定測量
高知市人権同和・男女共同参画課	631,812	境界確定・合筆・分筆登記
高知市保育幼稚園課	2,090,209	境界調査・測量
高知市農林水産課	717,616	境界確定・地積更正登記
高知市教育政策課	497,774	境界復元
高知市商工振興課	753,343	分筆登記
高知市地域防災推進課	807,855	境界確定・地図訂正・地積更正・分筆登記

受注先	報酬額	備考
高知市市街地整備課	13,792,165	境界確定・測量
高知市消防局	2,380,445	用地測量・分筆登記
高知市東部環境センター	2,428,174	未登記処理
高知市立市民図書館新図書館建設室	491,119	復元測量
小計	130,967,135	
四万十市	1,226,880	用地調査
須崎市	280,000	土地公図照合修正
土佐市	496,141	地積更正・分筆当期
南国市	22,337,400	地籍調査・分筆登記
香南市	1,725,693	表題登記
香美市	6,739,356	地積更正・分筆登記
室戸市	549,730	境界確定
中土佐町	3,986,560	地籍調査・復元・土地公図照合修正
いの町	5,870,573	分筆
小計	43,212,333	
総計	276,123,071	

（金額税込み）

支　所	金　額
本　　部	204,898,292
安 芸 支 所	13,264,507
香美南国支所	37,094,905
須 崎 支 所	10,745,881
幡 多 支 所	10,119,486
合　計	276,123,071

（金額税込）



報告第２号

平成２８年度　事 業 計 画

（１）　総務部

１．外部との連絡協調

①　高知地方法務局・高知県土地家屋調査士会との連絡協議

②　全公連・四公連の各種会議への参加

③　他県協会との情報交換

④　一般市民を対象とした啓発活動

２．組織の充実・強化

①　各地域との連絡協議

②　メールによる連絡体制の促進

③　事務処理などの合理化の検討

（２）経理部

１．予算の適正執行と経理事務の合理化の推進

（３）業務部

１．業務処理の実施

①　登記所備付地図作成作業への参画

②　地籍調査業務への参画

③　その他法定事業の処理

２．自主事業の推進

①　基準点設置作業等の実施

②　業務処理に伴う境界標設置の推進

３．業務処理体制の強化

①　業務受託体制の改善

②　成果品の品質と管理の検討

４．関係官公署に対する啓発活動

報告第３号

正味財産増減予算書内訳表

公益社団法人
高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会　　平成28年 7月 1日 から 平成29年 6月30日 まで　　(単位：円)

科目	平成27年度予算			平成28年度予算			増減		
	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計
1 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金									
受取入会金		100,000	100,000		100,000	100,000			
受取会費									
受取会費		1,224,000	1,224,000		1,212,000	1,212,000		△ 12,000	△ 12,000
事業収益									
嘱託登記事業収益	248,250,000	11,750,000	260,000,000	248,250,000	11,750,000	260,000,000			
受取寄付金									
受取寄付金									
雑収益									
受取利息									
雑収益		350,000	350,000		350,000	350,000			
経常収益計	248,250,000	13,424,000	261,674,000	248,250,000	13,412,000	261,662,000		△ 12,000	△ 12,000
(2) 経常費用									
事業費									
業務処理費	231,000,000		231,000,000	231,000,000		231,000,000			
外注費	150,000		150,000	150,000		150,000			
役員報酬	2,200,000		2,200,000	2,200,000		2,200,000			
退職給付費用	140,000		140,000	140,000		140,000			
給料手当	8,600,000		8,600,000	8,800,000		8,800,000	200,000		200,000
福利厚生費	1,100,000		1,100,000	1,200,000		1,200,000	100,000		100,000
会議費	30,000		30,000	30,000		30,000			
旅費交通費	400,000		400,000	400,000		400,000			
通信運搬費	300,000		300,000	300,000		300,000			
減価償却費	900,000		900,000	900,000		900,000			
消耗什器備品費	100,000		100,000	100,000		100,000			
消耗品費	3,500,000		3,500,000	3,500,000		3,500,000			
修繕費	100,000		100,000	100,000		100,000			
印刷製本費	350,000		350,000	350,000		350,000			
光熱水道費	350,000		350,000	350,000		350,000			
賃貸料	1,400,000		1,400,000	1,400,000		1,400,000			
保険料	400,000		400,000	400,000		400,000			
諸謝金									
租税公課									
支払負担金									
研修費	1,200,000		1,200,000	500,000		500,000	△ 700,000		△ 700,000
図書費									
諸会費									
接待交際費									
啓発費	3,800,000		3,800,000	2,800,000		2,800,000	△ 1,000,000		△ 1,000,000
地代家賃	2,200,000		2,200,000	2,200,000		2,200,000			
検定料	500,000		500,000	500,000		500,000			
雑費	500,000		500,000	500,000		700,000			

科目	平成27年度予算			平成28年度予算			増減		
	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計
管理費									
業務処理費									
外注費									
役員報酬		2,400,000	2,400,000		2,400,000	2,400,000			
退職給付費用		60,000	60,000		60,000	60,000			
給料手当		1,400,000	1,400,000		1,500,000	1,500,000		100,000	100,000
福利厚生費		300,000	300,000		350,000	350,000		50,000	50,000
会議費		700,000	700,000		700,000	700,000			
旅費交通費		1,200,000	1,200,000		1,200,000	1,200,000			
通信運搬費		300,000	300,000		300,000	300,000			
減価償却費		50,000	50,000		50,000	50,000			
消耗什器備品費		600,000	600,000		600,000	600,000			
消耗品費		400,000	400,000		400,000	400,000			
修繕費		30,000	30,000		30,000	30,000			
印刷製本費		400,000	400,000		500,000	500,000		100,000	100,000
光熱水道費		150,000	150,000		150,000	150,000			
賃貸料		150,000	150,000		150,000	150,000			
保険料		650,000	650,000		650,000	650,000			
諸謝金		600,000	600,000		600,000	600,000			
租税公課		200,000	200,000		200,000	200,000			
支払負担金		1,300,000	1,300,000		1,300,000	1,300,000			
研修費		5,000,000	5,000,000		2,000,000	2,000,000		△ 3,000,000	△ 3,000,000
図書費		50,000	50,000		50,000	50,000			
諸会費		43,000	43,000		43,000	43,000			
接待交際費		200,000	200,000		200,000	200,000			
啓発費		100,000	100,000		100,000	100,000			
地代家賃		850,000	850,000		850,000	850,000			
検定料									
雑費		200,000	200,000		200,000	200,000			
経常費用計	259,220,000	17,333,000	276,553,000	257,820,000	14,583,000	272,603,000	△ 1,400,000	△ 2,750,000	△ 4,150,000
当期経常増減額	△ 10,970,000	△ 3,909,000	△ 14,879,000	△ 9,570,000	△ 1,171,000	△ 10,941,000	1,400,000	2,738,000	4,138,000
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
当期経常外増減額									
当期一般正味財産増減額	△ 10,970,000	△ 3,909,000	△ 14,879,000	△ 9,570,000	△ 1,171,000	△ 10,941,000	1,400,000	2,738,000	4,138,000
一般正味財産期首残高	3,540,678	33,250,538	36,791,216	△ 4,665,010	30,604,638	25,939,628	△ 8,205,688	△ 2,645,900	△ 10,851,588
一般正味財産期末残高	△ 7,429,322	29,341,538	21,912,216	△ 14,235,010	29,433,638	15,198,628	△ 6,805,688	92,100	△ 6,713,588
Ⅱ 正味財産期末残高	△ 7,429,322	29,341,538	21,912,216	△ 14,235,010	29,433,638	15,198,628	△ 6,805,688	92,100	△ 6,713,588

第１号議案

正味財産増減計算書

平成27年 7月 1日　から　平成28年 6月30日　まで

公益社団法人
高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

（単位：円）

科目	平成26年度決算			平成27年度決算			増減		
	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金									
受取入会金		100,000	100,000		50,000	50,000		△ 50,000	△ 50,000
受取会費									
受取会費		1,219,000	1,219,000		1,217,000	1,217,000		△ 2,000	△ 2,000
事業収益									
嘱託登記事業収益	247,247,661	11,750,000	258,997,661	243,919,509	11,750,000	255,669,509	△ 3,328,152		△ 3,328,152
受取寄付金									
受取寄付金									
雑収益									
受取利息									
雑収益		63,377	63,377		866,635	866,635		803,258	803,258
経常収益計	247,247,661	13,132,377	260,380,038	243,919,509	13,883,635	257,803,144	△ 3,328,152	751,258	△ 2,576,894
(2) 経常費用									
事業費									
業務処理費	225,594,985		225,594,985	226,047,551		226,047,551	452,566		452,566
外注費	47,060		47,060	120,231		120,231	73,171		73,171
役員報酬	2,168,000		2,168,000	2,024,800		2,024,800	△ 143,200		△ 143,200
退職給付費用	140,000		140,000	140,000		140,000			
給料手当	7,877,672		7,877,672	9,269,852		9,269,852	1,392,180		1,392,180
福利厚生費	1,069,605		1,069,605	1,128,693		1,128,693	59,088		59,088
会議費	7,777		7,777				△ 7,777		△ 7,777
旅費交通費	321,342		321,342	348,214		348,214	26,872		26,872
通信運搬費	237,322		237,322	287,878		287,878	50,556		50,556
減価償却費	759,196		759,196	732,298		732,298	△ 26,898		△ 26,898
消耗什器備品費	77,300		77,300				△ 77,300		△ 77,300
消耗品費	1,479,463		1,479,463	3,698,887		3,698,887	2,219,424		2,219,424
修繕費	70,530		70,530	50,000		50,000	△ 20,530		△ 20,530
印刷製本費	334,651		334,651	335,592		335,592	941		941
光熱水道費	293,533		293,533	282,750		282,750	△ 10,783		△ 10,783
賃貸料	1,175,400		1,175,400	1,221,800		1,221,800	46,400		46,400
保険料	498,660		498,660	293,610		293,610	△ 205,050		△ 205,050
諸謝金									
租税公課									
支払負担金									
研修費				39,815		39,815	39,815		39,815
図書費									
諸会費									
接待交際費	667		667				△ 667		△ 667
啓発費				2,897,089		2,897,089	2,897,089		2,897,089
地代家賃	2,111,112		2,111,112	2,111,112		2,111,112			
検定料	423,404		423,404	440,352		440,352	16,948		16,948
雑費	253,278		253,278	654,673		654,673	401,395		401,395

科目	平成26年度決算			平成27年度決算			増減		
	公益目的事業会計 収益登記事業	法人会計	合計	公益目的事業会計 収益登記事業	法人会計	合計	公益目的事業会計 収益登記事業	法人会計	合計
管理費									
業務処理費									
外注費									
役員報酬		2,129,400	2,129,400		2,247,200	2,247,200		117,800	117,800
退職給付費用		60,000	60,000		60,000	60,000			
給料手当		1,063,183	1,063,183		1,256,960	1,256,960		193,777	193,777
福利厚生費		308,367	308,367		303,562	303,562		△ 4,805	△ 4,805
会議費		647,751	647,751		633,473	633,473		△ 14,278	△ 14,278
旅費交通費		1,115,382	1,115,382		1,289,193	1,289,193		173,811	173,811
通信運搬費		253,327	253,327		286,554	286,554		33,227	33,227
減価償却費		2,467	2,467		2,467	2,467			
消耗什器備品費		210,000	210,000		499,866	499,866		289,866	289,866
消耗品費		108,580	108,580		133,761	133,761		25,181	25,181
修繕費									
印刷製本費		263,108	263,108		391,312	391,312		128,204	128,204
光熱水道費		125,799	125,799		121,180	121,180		△ 4,619	△ 4,619
賃貸料		133,843	133,843		111,424	111,424		△ 22,419	△ 22,419
保険料		517,562	517,562		546,086	546,086		28,524	28,524
諸謝金		596,481	596,481		440,000	440,000		△ 156,481	△ 156,481
租税公課		173,604	173,604		247,300	247,300		73,696	73,696
支払負担金		1,214,500	1,214,500		1,243,000	1,243,000		28,500	28,500
研修費		173,242	173,242		4,517,798	4,517,798		4,344,556	4,344,556
図書費		43,042	43,042		8,015	8,015		△ 35,027	△ 35,027
諸会費		43,000	43,000		43,000	43,000			
接待交際費		40,000	40,000		159,444	159,444		119,444	119,444
啓発費		1,086,047	1,086,047		432,296	432,296		△ 653,751	△ 653,751
地代家賃		777,778	777,778		777,778	777,778			
検定料									
雑費		179,146	179,146		777,866	777,866		598,720	598,720
経常費用計	244,940,957	11,265,609	256,206,566	252,125,197	16,529,535	268,654,732	7,184,240	5,263,926	12,448,166
当期経常増減額	2,306,704	1,866,768	4,173,472	△ 8,205,688	△ 2,645,900	△ 10,851,588	△ 10,512,392	△ 4,512,668	△ 15,025,060
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
経常外費用									
当期経常外増減額									
他勘定振替額	4,000,000	△ 4,000,000					△ 4,000,000	4,000,000	
当期一般正味財産増減額	6,306,704	△ 2,133,232	4,173,472	△ 8,205,688	△ 2,645,900	△ 10,851,588	△ 14,512,392	△ 512,668	△ 15,025,060
一般正味財産期首残高	△ 2,766,026	35,383,770	32,617,744	3,540,678	33,250,538	36,791,216	6,306,704	−2,133,232	4,173,472
一般正味財産期末残高	3,540,678	33,250,538	36,791,216	△ 4,665,010	30,604,638	25,939,628	△ 8,205,688	△ 2,645,900	△ 10,851,588
II 正味財産期末残高	3,540,678	33,250,538	36,791,216	△ 4,665,010	30,604,638	25,939,628	△ 8,205,688	△ 2,645,900	△ 10,851,588

貸借対照表

平成28年 6月30日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,721,501	55,565,574	△ 5,844,073
仮払金	238,682	228,155	10,527
未収入金	12,350	7,018,862	△ 7,006,512
未収消費税	228,400		
貯蔵品	379,392	730,082	△ 350,690
流動資産合計	50,580,325	63,542,673	△ 12,962,348
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
市立学校ヘリサイン費用準備金	45,460	2,800,000	△ 2,754,540
(2) その他の固定資産			
構築物	7,404	9,871	△ 2,467
什器備品	80,699	161,398	△ 80,699
リース資産	4,495,800	5,152,500	△ 656,700
(3) 投資その他の資産			
長期前払費用	68,904	140,868	△ 71,964
固定資産合計	4,698,267	8,264,637	△ 3,566,370
資産合計	55,278,592	71,807,310	△ 16,528,718
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,967,967	10,635,461	△ 2,667,494
リース債務	4,766,580	5,427,235	△ 660,655
未払消費税等	0	1,710,000	△ 1,710,000
預り金	16,604,417	17,243,398	△ 638,981
流動負債合計	29,338,964	35,016,094	△ 5,677,130
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	29,338,964	35,016,094	△ 5,677,130
Ⅲ 正味財産の部			
1. 一般正味財産	25,939,628	36,791,216	△ 10,851,588
正味財産合計	25,939,628	36,791,216	△ 10,851,588
負債及び正味財産合計	55,278,592	71,807,310	△ 16,528,718

財　産　目　録

平成28年 6月30日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	1,278,180
	預金	普通預金（高知信用金庫上街支店）	運転資金として	1,627,206
		普通預金（四国銀行上町支店）	運転資金として	30,211,698
		普通預金（四国銀行上町支店）	源泉所得税預りとして	16,503,739
		普通預金（四国銀行上町支店）	社会保険料預りとして	100,678
	仮払金	雇用保険概算		86,152
		資材購入		61,770
		役員賠償責任保険		20,000
		全公連研修会旅費		70,760
	未収入金	未収会費		12,000
		コピー代		350
	未収消費税			228,400
	貯蔵品	杭等	公益目的事業使用資材	379,392
流動資産合計				50,580,325
（固定資産）				
基本財産				0
特定資産				0
	特定費用準備資金	市立学校ヘリサイン費用準備金	公益目的保有財産	45,460
その他固定資産	構築物	バリカー		7,404
	什器備品	ＧＰＳ測量機	公益目的保有財産	1
		大型コピー機	公益目的保有財産	80,698
	リース資産	ファイアウォール		240,900
		コピー機		251,100
		コピー機	公益目的保有財産	630,000
		地籍調査支援ソフト	公益目的保有財産	437,400
		ＣＡＤシステム	公益目的保有財産	208,800
		ＣＡＤシステム	公益目的保有財産	610,500
		バックアップＰＣ	公益目的保有財産	292,500
		ＧＰＳ	公益目的保有財産	162,900
		ＧＰＳ	公益目的保有財産	1,661,700
投資その他の資産	長期前払費用	コピー機保守料	公益目的保有財産	59,724
		プリンタ保守料		9,180
固定資産合計				4,698,267
資産合計				55,278,592

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動負債）				
	未払金	高知市地籍調査課　未払業務処理費		2,100,000
		南国市地籍調査課　未払業務処理費		4,575,000
		高知県中央東土木事務所　未払業務処理費		1,000,000
		土佐国道事務所　未払業務処理費		292,967
	リース債務			4,766,580
	預り金	社会保険料		94,424
		雇用保険料		6,254
		源泉所得税		16,503,739
流動負債合計				29,338,964
（固定負債）				
固定負債合計				0
負債合計				29,338,964
正味財産				25,939,628

財　産　目　録

平成28年 6月30日現在

（別　紙）　　（単位：円）

未払業務処理費内訳

高知市地籍調査課　未払業務処理費		2,100,000
吉村　慶介、田岡　拓次、加藤　敏仁、沖田　春男	500,000	
大坪　康容、小田　誠司、西原　壽一、濵口　輝幸	600,000	
山﨑　亮介、山本　清治、小笠原哲輔、清遠　史生	1,000,000	
南国市地籍調査課　未払業務処理費		4,575,000
川本　達夫、前田　　巧、山岡　　勝、橘　　秀明、三田　哲矢	2,000,000	
川本　達夫	625,000	
前田　　巧	625,000	
山岡　　勝	500,000	
橘　　秀明	500,000	
三田　哲矢	325,000	
高知県中央東土木事務所　未払業務処理費		1,000,000
川本　達夫	500,000	
片岡　靖徳	500,000	
土佐国道事務所　未払業務処理費		292,967
河添　　孝	31,861	
川本　達夫	36,653	
門脇　茂利	224,453	
合　計		7,967,967

平成２８年　６月３０日現在

財務諸表に対する註記

公益社団法人　高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

1　重要な会計の方針

（1）固定資産の減価償却方法・・・・・定率法

（2）繰延資産の償却方法・・・・・・・均等償却

（3）リース取引の処理方法・・・・・・賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う方法

（4）消費税の会計処理・・・・・・・・税抜き処理の方法

2　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構　築　物	246,750	239,346	7,404
工具器具備品	7,099,700	7,019,001	80,699
リース資産	10,782,000	6,286,200	4,495,800
合　　計	18,128,450	13,544,547	4,583,903

監　査　報　告　書

平成２７年７月１日から平成２８年６月３０日までの平成２７年度の本協会の業務の執行状況及び財産の運用状況に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

私は、本協会が定めた監査規定に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、本協会と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関しては、監査会において報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、当該事業年度に係る計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、本協会の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事会の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書は、相違なく且つ適正であることを認めます。

平成２８年　７月２０日

公益社団法人　高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

監　事　　西　原　　壽　一　　㊞

監　事　　中　西　　健　三　　㊞

第２号議案　　監事選任の件

役員選任に関する規則第４条第１項①

役員選任に関する規則第４条第１項②

役員選任に関する規則第４条第１項③

第３号議案　　その他の件